

## 公告第 1 4 号

地域再生法（平成 1 7 年法律第 2 4 号）第 5 条第 8 項の規定に基づき内閣総理大臣の認定を受けた地域再生計画「猪苗代町水環境保全計画」について、事業が完了し、目標の達成状況等を検証したので、事後評価結果を別紙のとおり公告する。

平成 2 8 年 4 月 1 9 日

猪苗代町長 前後 公

地域再生計画（污水处理施設整備交付金）事後評価調査

都道府県名	福島県	事業実施主体	猪苗代町	地域再生計画名	猪苗代町水環境保全計画
計画期間	平成23年度～平成25年度	評価責任者	猪苗代町 上下水道課長 小林 雅宏		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		事後評価	最終目標値の実現状況に関する評価
	指標 1	污水处理施設の整備促進（污水处理人口普及率）	77.9%	H21				84.3%	H25	82.9%	
	指標 2	猪苗代湖の水質改善（猪苗代湖北岸のCOD75%値）	1.4mg/ℓ	H21				1.3mg/ℓ	H25	2.0mg/ℓ	×
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1										
	指標 2										

③事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度（H）	最終実績	
特別措置を適用して行う事業	農業集落排水事業（山湯地区）（整備延長）	2,071m		2,071m	平成23年度から平成25年度までに計画どおり管渠埋設工事が完了し、山湯地区が全面的に供用開始された。今後は接続率の向上に努め、公共用水域の水質保全を図っていく。
	浄化槽設置整備事業（個人設置型）（整備基数）	64基		34基	平成23年3月の東日本大震災の影響により浄化槽の設置を先送りする方が相次いだ。また、県条例である「福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例」の改正により、平成25年度から猪苗代湖流域内において浄化槽を設置する場合は、より高度処理となる「窒素及びリン除去型浄化槽」の設置が義務付けられたことから、費用の増額に伴う設置控えが重なり、目標の達成はできなかった。
その他の事業	公共下水道事業	公共下水道事業及び特定環境保全下水道事業の実施			特定環境保全公共下水道事業の面整備については平成27年度までに概成する予定であるが、公共下水道事業については平成26年度末時点の面整備率が63.5%であることから、引き続き住環境の整備と公共用水域の水質保全を図るため事業を推進していきたい。
	下水道普及啓発活動事業	広報誌への記事掲載及び戸別訪問の実施			町の広報誌に污水处理の必要性に係る記事等を掲載し、下水道への接続又は合併処理浄化槽への転換についての普及啓発活動に努めるとともに、下水道普及推進員による戸別訪問を実施しており、污水处理施設の普及に結びつくことが期待される。
	浄化槽維持管理事業費補助	浄化槽設置（管理）者に対して維持管理に要する経費の一部を助成			浄化槽の適正な維持管理を推進するため、浄化槽設置（管理）者に対し維持管理経費の一部を助成する制度であり、今後も公共用水域の水質保全を図るため継続していきたい。
計画外で独自に実施した事業					

④評価方法	猪苗代町公共事業評価委員会を開催し、最終目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。
⑤事後評価の公表方法	猪苗代町上下水道課のホームページに掲載
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、污水处理施設整備交付金を活用した農業集落排水施設整備と浄化槽（個人設置型）整備を一体的に実施し、農業集落排水施設整備では本計画による交付金により要望どおりの予算が確保できたため、山湯地区が供用開始され効果を発現できたと考えている。また、浄化槽（個人設置型）整備については東日本大震災の影響により計画を下回ったものの、一定の整備が進み着実に污水处理人口の拡大が図られたと考えている。
⑦今後の方針等	今後も、引き続き本計画の目標である污水处理人口普及率の向上と猪苗代湖の水質改善を図るため、上記の各種污水处理事業に一体的かつ積極的に取り組み、本町の水環境の保全に努力していきたいと考えている。